

平成 27 年 6 月 定例会

◆23 番（勝山秀夫君） 23 番、公明党長野市議員団勝山秀夫でございます。

中小企業・個人事業者支援について伺います。

昨年 9 月市議会で、結果を出す中小企業支援、行列のできる相談所として有名な富士市産業支援センター f-Biz を紹介させていただきました。

この f-Biz は、経済産業省が進めている中小企業の経営相談のモデルになっています。f-Biz が成功したのは、ビジネスコンサルティング能力の高い小出センター長というカリスマ的リーダーがいたから成功したのではないかと、また f-Biz のノウハウを横展開できるのだろうかとの疑問の声もありましたが、しかし現在、この f-Biz の成功事例は、他の地域にも波及し始めています。

例として、東京都豊島区のとしまビジネスサポートセンター、愛知県岡崎市の岡崎ビジネスサポートセンターー通称 OKa-Biz、熊本県天草市、Ama-biZ などがそうです。

先日、岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz に伺いました。OKa-Biz は、平成 25 年 10 月に、f-Biz の岡崎版を目指して開設されました。

OKa-Biz 開設の背景であります、岡崎市では補助金やセミナー開催などの支援を行ってききましたが、バブル崩壊、リーマンショック等を要因とした長期にわたる景気の後退もあり、地域経済活性化への糸口が見出せませんでした。

平成 24 年、市内経営者にアンケートを行ったところ、ほぼ全ての事業者が売上げ拡大への課題を抱えており、さらに売上げ拡大に課題を抱えている事業者の 30 パーセントは、どこにも相談できていないことを把握しました。

岡崎市は、売上げ拡大にフォーカスした中小企業支援を始めるために、商工会議所と協働して、f-Biz をモデルとした経営相談拠点を開設、平成 26 年 5 月には、岡崎信用金庫とも業務連携をしました。

OKa-Biz の特徴であります、女性の方でも気軽に相談に来られるよう、市の図書館交流プラザ館の中に設置されています。また、相談時に決算書を見ません。まずじっくり話を聴き、そこから経営者の気付いていない会社の真の強みを探し、商品の開発、ターゲットの絞り込み、PR 方法などをアドバイスし、売上げ拡大につなげる具体的な提案をします。また、相談料は無料です。

実際に売上げを拡大した事例を一つ紹介します。

従業員 18 名のプラスチック射出成形、自動車部品の下請メーカー、売上げ減少と、新素材エコプラスチックを開発したが、販路の開拓に悩み、相談に来ました。

OKa-Biz は、土に返る、環境に優しいエコ素材が強みになる、ターゲットをグリーン男子と名付けられる若い男性に絞る提案をしました。商品はエコでおしゃれな鉢を開発、メディアへのプレスリリースを支援し、全国に PR、すると受注が殺到、全国に店舗を持つインテリアショップへの販路拡大、ネットショップの売上げが 5 倍に増加しました。

OKa-Biz の 1 年間の相談件数であります、1 年間で 1,404 件、1 日平均 7.1 件、公的

な中小企業経営相談所と比べると 2.3 倍となる破格の実績です。また、相談に占めるリピーターの割合が 73 パーセント、口コミからの新規相談の割合は 77 パーセントと、利用者からの信頼があることがうかがえます。新しい相談は 3 週間待ちで、行列のできる相談所として評判になっています。

長野市も、f-Biz、OKa-Biz のような相談窓口が必要と考えます。長野市の企業、事業者の売上げが上がり、仕事が増えれば雇用が増え、雇用対策、人口流入にもつながります。また、市内経済が活性化し、景気の好循環をつくることができます。また、売上げが上げれば、給料アップにつながります。給料が上がれば、子育て世代の経済的な負担を軽減することができます。正に売上げ拡大の支援ができる相談窓口の設置は、地方創生、地域活性化のエンジンになり、イノベーションを起こし続ける原動力となると期待をします。f-Biz、OKa-Biz のような相談支援の検討を要望しますが、市長の見解を伺います。

また、検討するに当たっては、是非、富士市産業支援センターを見に行っていたきたいと思います。百聞は一見にしかずです。現場を見て検討いただきたいと思いますが、御所見を伺います。

◎市長（加藤久雄君） 勝山議員の富士市の f-Biz や岡崎市の OKa-Biz のような中小企業・個人事業者の支援の検討についてお答えします。

勝山議員御存じのように、本市における中小企業等の相談は、市内の様々な支援機関において実施されておるわけでございます。例えば経営改善や創業に係る相談等の多くは、経済団体に所属する経営指導員が対応しておるわけでございまして、長野商工会議所では、年間約 1 万件、長野市商工会では、年間約 7,000 件の相談に対応しております。

さらに、f-Biz をモデルといたしましたよろず支援拠点とは、経済産業省が委託事業として全国で展開しているもので、本県においては、市内にあります公益財団法人長野県中小企業振興センターが受託をいたしまして、実施しているところでございます。

このよろず支援拠点は、平成 26 年度から市内商工会議所、商工会、金融機関、大学等の支援機関や専門アドバイザーとの連携によりまして、経営改善、売上げ拡大、現場改善等の相談業務を行っております。

その他、技術的な課題や問題に対しましては、長野県工業技術総合センターや本市のものづくり支援センターとも連携をとりながら、相談に応えております。

ものづくり支援センターでは、昨年度、68 回ほどの相談を受けまして、必要に応じて他の支援機関との連携を図りつつ、支援を行っている状況でございます。

このように、市内の様々な支援機関が相談業務を実施し、連携をとっていることから、多くの事業者に広く相談の機会が提供されていると捉えております。

また、よろず支援拠点の開設によります連携体制の構築からまだ 1 年でございますので、今後とも各機関との連携を強化し、相談事業を推進してまいりたいと考えております。

御紹介のありました f-Biz や OKa-Biz のような専門コンサルタントによる相談窓口を

設けることにつきましては、私も機会がございましたらば、今お話しのように、また見学をしていきたいと思っておりますけれども、金融機関を初め商工団体などの支援機関から御意見を頂く中で、研究してまいりたいというふうに考えております。ありがとうございます。

◎商工観光部長（久保田高文君） 私から、f Biz の現場を見て検討していただきたいということにつきましてお答えいたします。

ただ今、市長が申し上げましたとおり、様々な支援機関の相談業務の実施が、事業者へ広く相談の機会を提供することにつながっており、さらに各支援機関との連携をとりながら、的確に相談に応えていくことが重要であると考えております。

県庁所在地である本市は、県などの産業支援機関が設置されている他、学術研究機関もあることから、他の地域に比べ相談先の選択肢も多く、恵まれた環境にあると、他の自治体や関係者からはうらやましがられております。

そういう中で昨年、よろず支援拠点が開設され、さらに連携体制が構築されましたので、現状の手法が有効であると考えております。

しかし、相談支援の状況だけではなく、その効果などを検証していくことが必要であると考えておりますので、議員の推奨する富士市産業支援センターの状況、さらには富士市全体の支援体制など、他都市の状況を把握することは、本市の状況を検証する上で大変参考になると思われますので、私ども行政だけでなく、支援機関と連携を図りながら、直接現場に赴く機会を設けることは、先ほど市長が申し上げましたとおり、大切なことだと考えております。

議員御指摘のように、百聞は一見にしかずということで、現場の方を見てまいりたいと考えております。よろしくお願いいたします。

以上です。

◆23 番（勝山秀夫君） 平成 26 年度長野市まちづくりアンケートで、特に力を入れるべきだと思う施策のアンケート結果の第 1 位は、安定した雇用の確保が 37.6 パーセントで断トツです。そして、この安定した雇用の確保は、6 年連続でトップです。また、昨年の知事選で新聞社が行った世論調査によりますと、一番の争点は経済・雇用対策で 38 パーセント、その経済・雇用対策の中で力を入れてほしいことは、中小企業・自営業支援が最も多く、36.1 パーセントでありました。これらの結果から、長野市民が行政に求めている施策は、中小企業・個人事業支援、雇用の確保が一番であるのではないかと思います。様々支援体制をいただいているんですが、それがまだこのアンケート結果、改善されないということが言えるのではないかと。まだまだ実際の中小企業支援、個人事業支援は足りないというふうに思うのではないかと思います。もっと充実をしていく必要があると思います。また、これについては、時間が無いので、見に行かれてから、また議論をしたいと思います。

続きまして、創業支援について伺います。

先日、日本経済新聞に、長野県の開業率は全国最下位、廃業率が開業率を上回り、企業数の先細りの懸念があるとの記事がありました。

長野県の阿部知事は、日本一起業しやすい県を掲げて、今後の取組に期待をしますが、長野市としての現状の把握、対策についての所見を伺います

◎商工観光部長（久保田高文君） 創業支援の現状と対策についてお答えいたします。

本市における創業者の数は、創業という切り口で統計がとられていないことから、正確な数は把握できておりませんが、平成 24 年の経済センサスでは、平成 21 年から 23 年までの 3 年間で、新設事業所数が 893 事業所、廃業事業所数が 3,270 事業所となっておりまして、長野県内の全体の平均と同様に、廃業事業所数が新設事業所数を上回る状況となっております。

しかしながら、市及び県の融資制度における創業支援資金の利用実績を見ますと、平成 24 年度が 65 事業所、25 年度が 62 事業所、26 年度は 73 の事業所が開業をしておりまして、創業者数は横ばいから若干の増加の状況にございます。

一方、これらの創業者を支援するため、創業支援事業計画を作成し、去る 5 月 20 日付で国の認定を受けたところでございます。

この計画は、本市が商工会議所、商工会や県の中小企業振興センター内に開設されております、ながの創業サポートオフィス及び金融機関と、これまで以上に強固な連携を図ることと、創業前から創業後にわたり同スキームで創業者を支援していく、そういう体制でございます。

創業に向けた人材育成でございますが、近年、若者の創業については、安定志向が大変強いことから、以前のように創業になかなか結び付かないと言われておりますが、本市で開催しております創業者向けセミナー、いわゆる実践企業塾でございますが、平成 25 年度は受講生 15 名のうち 7 名が、26 年度は 15 名のうち 5 名が開業しておりまして、起業者の育成に成果が出ている状況です。

引き続き人材育成、創業資金、相談体制について、長野県、商工会議所、商工会、金融機関等の関係機関と密接な連携を図りながら、創業者支援に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

◆23 番（勝山秀夫君） 先ほど言われましたように、県、また関係団体としっかりと連携をして、長野市が本当に創業しやすい市として有名になるよう頑張っていただきたい。また、本当にそういった起業する人のチャレンジャーを応援するような長野市となっていきたい、そういうことを期待して、質問を終わります。ありがとうございました。